

## 愛労連第 57 回春闘臨時大会あいさつ（要旨）

2018 年 1 月 28 日

愛労連議長 樽松佐一

今年の春闘の特徴は安倍首相が 3%の賃上げを財界に要請し、日本経団連もこれに応えるかたちで各業界団体に賃上げを求めたことです。しかも賃上げに内部留保を使うことまで言及しています。安倍内閣の5年間で大企業の内部留保は増え続け、昨年は 400 兆円を超えています。これまで経団連は「内部留保は工場や土地などの固定されたもので賃上げには使えない」と言ってきました。しかし今や現金・預金が 259 兆円と過去最高に膨れあがり「いくら何でも貯めこみすぎじゃないか」という批判が高まっています。

いっぽうこの間社会保険料の引き上げで、労働者の手取は9ポイントも減っています。この 5 年間では消費税の引き上げもあり、国民の実質可処分所得は 0.7%のマイナスです。家計消費の冷え込みが、日本経済を先進国で最低の成長率にしています。政府や財界が賃上げを口にしなければならないほどの矛盾が広がっているのです。

相次ぐ過労死事件に批判が高まるなか政府は「働き方」改革を打ち出しました。しかしそれは名ばかりで、実際には長時間残業を合法化し、ただ働きを拡大するものです。「同一労働同一賃金」「非正規という言葉をなくす」「雇われない働き方」と耳障りのいい言葉で国民をだまし、低賃金・無権利の労働者をさらに増やそうとしています。

進学率が上昇するなか学費が高騰し多くの若者が奨学金返済に苦しんでいます。若者の多くが社会人のスタートから 300 万円もの借金を抱えるような国は世界中どこにもありません。政府は世論の高まりに教育無償化や子育て支援を口にしてはいますが、実際にやっているのはひとり親家庭や高齢者への生活保護費大幅カットと高齢者医療費の引き上げです。これは貧困層と生活保護受給者、若者と高齢者など生活に苦しむ国民どうしを分断・対立させて、莫大な利益をあげる大企業への減税から目をそらすためのものです。

安倍首相は通常国会の所信表明で憲法改正を指示する発言を行いました。これは行政府の長でありながら、立法府の長であるがごときものであり、憲法違反そのものです。安倍首相が提起した9条3項への自衛隊明記は、2 項の戦力不保持を否定し、日本を海外で戦争する国とするものです。中国・北朝鮮との対立を煽る影でアメリカからは数千億円の武器を購入し、イギリスへの原発輸出には3兆円もの政府保証をつけています。「戦争と貧困」がこれほどむき出しにつながって行われるのは歴代の自民党政治でもなかったことです。

人間らしい労働と生活の保障は政府の責任です。私たちは「戦争と貧困」が同じ根を持つものであることを組合員に知らせ、その根絶にむけて地域でつながりを強めましょう。安倍9条改憲反対の 3000 万署名はその根幹となる取り組みです。一日も早く全組合員の署名をあつめ、地域にも広げましょう。

まもなく、職場にくる新入職員を全員労働組合に迎え入れ、若い力をえて職場から地域へ、2018 国民春闘を大きく広げましょう。